
 卷 頭 言 

社会福祉法人大阪身体障害者団体連合会
理事長 樋口 四郎

〈新しい時代の盲人福祉を造るもの〉

日本の盲人福祉は、世界的に見てもかなり高い水準にあるといわれている。しかしながら長らく盲人福祉運動をやって来た、私にはそう簡単にそのようには思えないのである。盲教育については、全国に70数校の盲学校があり、義務教育も実施されており、発展途上国と比較すれば進んでいるだろう。しかし統合教育になると決して褒められた程、進歩しているとは思えないのである。施設面から見ると、点字図書館は全国に、70か所以上ある。更生施設もかなりある。しかし職業訓練施設、授産所になれば御粗末なことで結局は三療に頼るといふ他ないのである。これらをおしはかつてみて、単純には喜ぶわけにはいかないのである。経済大国といわれている割に、福祉は貧困であり、また、福祉に従事する人達にも考え方に問題がないだろうか？ 盲人団体の行き方には、多分に独善的で教育関係者あるいは、施設との間に緊密な情報交換、連絡が取れていないので政治的な要求が目先のことに重点が置かれがちである。施設関係者は、施設を中心とした独創的な考え方を施設運営の面からの立場からだけ要求を出していくのである。ある施設が新しい事業を計画すれば、その施設だけの得意な問題としか評価されないような感じがするのである。このような体系づけられていないことと基本路線の欠如から来る浅薄な福祉構造がもたらしているもので、施設の必要性についてもニーズがどこにあるかを探求されずにいたずらに他にあるものの模倣をそのまま行っているように見えてならないのである。ここに盲人福祉というものを根本的に考えなおさなければならない点があると思う。これから先、科学機器の発達普及によつて創造されることは、視覚障害による暗盲の欠陥差がどうなっていくかということである。もし完全な視覚欠陥を補う機器が開発され、暗盲の差がなくなれば盲人福祉はいらないのかという議論もしなければならぬだろう。そこで盲人福祉の基本である視覚障害の欠陥を社会活動、教育あるいは、職業の分野で、どのようなものがあるかを明確にさせておかねばならない。

我が国の盲人福祉の遅れは、科学性に乏しく理論的に構築がなされていないことにあり、先ず視覚に受けた障害によって生じる欠陥は健常者との間に、起こる格差がどれだけ生じるかという第1歩が重視されなかったことにあるのである。この基礎的視覚欠陥を理論付けることによって、その欠陥を補うために、どのような教育をし、どのような訓練が必要であるとか、どんな機器を開発すれば視覚欠陥を補填出来ることが可能となるのか、また、生活環境にどのような制度、施策の実施が必要かが分かるのである。このようなことから現在一般社会に求めている、視覚障害者への正しい理解ということも、理論構成による啓発を行うことが出来、今、行われているような単に訓練をすればこんなことも出来ますよ、こんなことをやったものもいますよという結果的あるいは、事例集のであったり、全盲と弱視だけの区別が分かる程度に過ない啓発を行って本当の意味での視覚障害者を理解することは、出来ないのである。だから就職だの、入学だのということになれば別の理解が出て来るのが現状である。先に述べた盲人団体、教育機関、施設がばらばらの福祉を進めているのも基本になる、共通理念の欠如からである。

我国の福祉は、中央から地方へ、そして地域福祉ということで財政的基盤の弱い市町村に移行し、在宅福祉に大きくウェイトを掛けようとしている。これを受けて視覚障害者の地域福祉を進めるためには、従来のやりかたでは、地方による格差が表面化して来るであろう。地域で視覚障害者福祉を進めるためには、福祉団体・教育家・施設の、一層の結束が問われて来るのである。このようなときに視覚欠陥を基本に置いた福祉理論によって確立された、具体的な制度、施策の実施、施設の整備・拡充等の路線が打ち立てられているならば、全国的にも大きな差も出ないし、その実現のために団体も、教育家も、施設も、常に相互の連絡を取りあい、情報の交換を行い、連携を密にすることになるのである。教育・施設関係者は、視覚欠陥に基づく福祉理論を研究し、団体はその具現を図る運動の体製造りを行うことが21世紀に向う盲人福祉のありかたである。